

# 平成19年 商業統計調査結果

＝ 県総合企画部統計課 ＝

## [ II 調査結果の概要 ]

### 1 概況

平成19年6月1日現在の本県の商業の状況は次のとおりとなった。

事業所数 2万7006事業所 (前回比 △ 7.6%)  
 従業者数 17万6723人 (前回比 △ 3.2%)  
 年間商品販売額 4兆7606億円 (前回比 △ 3.2%)

注) 前回調査は平成16年実施

#### (1) 年次別推移

平成11年の調査以降、事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて減少している。

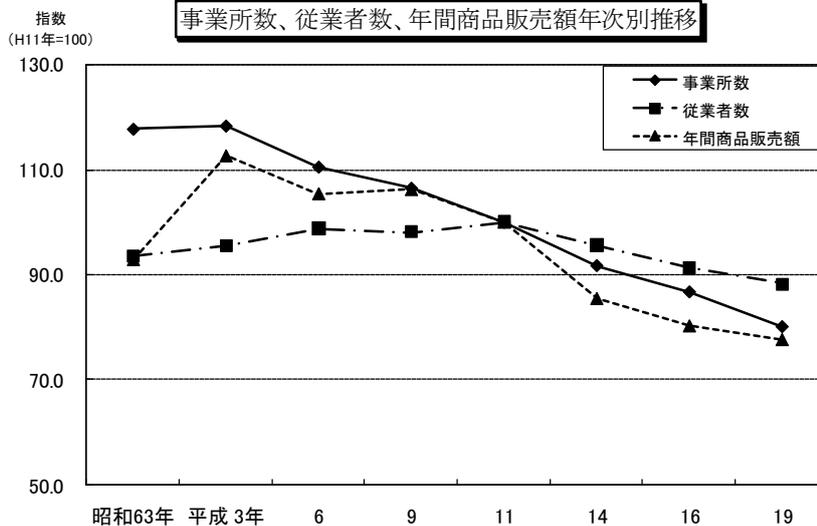
(表-1)

表-1 年次別事業所数、従業者数、年間商品販売額

区分	事業所数				従業者数(人)				年間商品販売額(百万円)			
	計	卸売業	小売業	指数 平成11年=100	計	卸売業	小売業	指数 平成11年=100	計	卸売業	小売業	指数 平成11年=100
昭和63年	37 161	8 339	28 822	117.7	176 275	64 210	112 065	93.6	5 376 986	3 499 171	1 877 815	92.9
平成3年	37 346	8 848	28 498	118.3	179 844	68 548	111 296	95.5	6 515 201	4 310 970	2 204 231	112.6
6	34 904	8 177	26 727	110.5	185 928	66 583	119 345	98.7	6 100 767	3 829 816	2 270 950	105.4
9	33 615	7 688	25 927	106.5	184 750	62 430	122 320	98.1	6 143 871	3 774 113	2 369 758	106.2
11	33 661	7 979	25 682	100.0	200 100	66 891	133 209	100.0	6 125 140	3 796 170	2 328 970	100.0
14	30 909	7 043	23 866	91.8	191 204	57 086	134 118	95.6	5 234 017	3 047 157	2 186 860	85.5
16	29 231	6 885	22 346	86.8	182 493	53 994	128 499	91.2	4 918 143	2 825 421	2 092 722	80.3
19	27 006	6 171	20 835	80.2	176 723	48 331	128 392	88.3	4 760 601	2 648 467	2 112 133	77.7

資料) 平成14年以前の数値は経済産業省「商業統計表」による。平成16年の数値は岐阜県「商業統計調査結果」による。

注) 指数については、11年調査において事業所の補正等を行ったため、9年調査以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため公表数値から算出した値とは一致しない。



(2) 全国の状況

～国全体では年間商品販売額が平成3年調査以来の増加、

岐阜県の小売業の年間商品販売額は平成9年調査以来の増加～

国全体では、事業所数(前回比△8.7%減)、従業者数(同△4.0%減)は減少したが、年間商品販売額(同1.8%増)は増加に転じ、平成3年調査以来の増加となった。卸売業・小売業別にみても、事業所数及び従業者数は減少したが、年間商品販売額は増加した。

本県は、卸売業は事業所数、従業者数、年間商品販売額すべてにおいて減少した。しかし、小売業は事業所数、従業者数が減少したが、年間商品販売額(同0.9%増)は増加した。年間商品販売額は平成9年調査以来の増加となった。

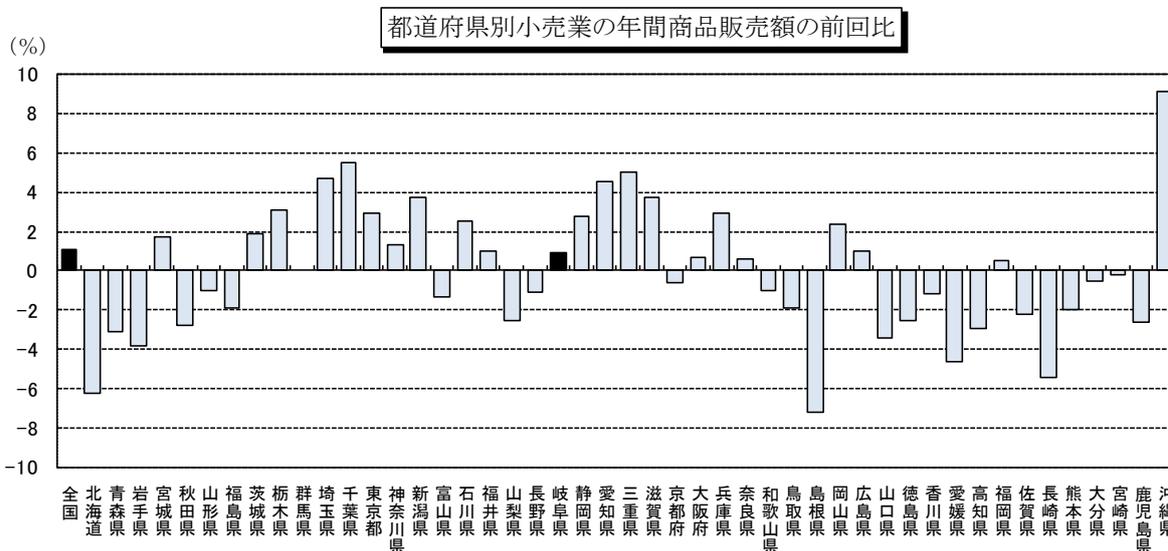
(表-2)

表-2 卸売小売業別事業所数、従業者数、年間商品販売額

区 分	平成16年	平成19年	増 減	増 減 率	構 成 比		全国数値		
					平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	増 減 率
事 業 所 数	29 231	27 006	△ 2 225	△ 7.6	100.0	100.0	1 613 318	1 472 658	△ 8.7
卸 売 業	6 885	6 171	△ 714	△ 10.4	23.6	22.9	375 269	334 799	△ 10.8
小 売 業	22 346	20 835	△ 1 511	△ 6.8	76.4	77.1	1 238 049	1 137 859	△ 8.1
	人	人	人	%	%	%	人	人	%
従 業 者 数	182 493	176 723	△ 5 770	△ 3.2	100.0	100.0	11 565 953	11 105 669	△ 4.0
卸 売 業	53 994	48 331	△ 5 663	△ 10.5	29.6	27.3	3 803 652	3 526 306	△ 7.3
小 売 業	128 499	128 392	△ 107	△ 0.1	70.4	72.7	7 762 301	7 579 363	△ 2.4
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	百万円	百万円	%
年 間 商 品 販 売 額	4 918 143	4 760 601	△ 157 542	△ 3.2	100.0	100.0	538 775 810	548 237 119	1.8
卸 売 業	2 825 421	2 648 467	△ 176 954	△ 6.3	57.4	55.6	405 497 180	413 531 671	2.0
小 売 業	2 092 722	2 112 133	19 411	0.9	42.6	44.4	133 278 631	134 705 448	1.1

資料)平成16年の数値は岐阜県「商業統計調査結果」による。

全国で小売業の年間商品販売額が増加したのは22都道府県であり、24都道府県では減少している。1県は横ばいであった。



(3) 全国における岐阜県の位置

本県の商業が全国に占める割合は、事業所数は1.8% (全国第17位)、従業者数は1.6% (同17位)、年間販売額は0.9% (同20位) となっている。

うち卸売業については、卸売業は、事業所数1.8% (全国第15位)、従業者数1.4% (同第16位)、年間販売額0.6% (同第22位) となっている。

また小売業については、事業所数1.8% (全国順位第18位)、従業者数1.7% (同17位)、年間販売額1.6% (同19位) となっている。

(表-3)

表-3 全国上位3都道府県と岐阜県の順位

区分	事業所数				従業者数(人)				年間商品販売額(億円)			
	順位	都道府県	事業所数	構成比(%)	順位	都道府県	従業者数	構成比(%)	順位	都道府県	年間商品販売額	構成比(%)
合計		全国	1 472 658	100.0		全国	11 105 669	100.0		全国	5 482 371	100.0
	第1位	東京都	149 965	10.2	第1位	東京都	1 574 020	14.2	第1位	東京都	1 822 113	33.2
	第2位	大阪府	107 650	7.3	第2位	大阪府	913 217	8.2	第2位	大阪府	616 602	11.2
	第3位	愛知県	80 001	5.4	第3位	愛知県	694 512	6.3	第3位	愛知県	434 432	7.9
	<b>第17位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>27 006</b>	<b>1.8</b>	<b>第17位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>176 723</b>	<b>1.6</b>	<b>第20位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>47 606</b>	<b>0.9</b>
卸売業		全国	334 799	100.0		全国	3 526 306	100.0		全国	4 135 317	100.0
	第1位	東京都	47 270	14.1	第1位	東京都	795 902	22.6	第1位	東京都	1 649 324	39.9
	第2位	大阪府	32 985	9.9	第2位	大阪府	403 270	11.4	第2位	大阪府	520 097	12.6
	第3位	愛知県	22 848	6.8	第3位	愛知県	258 318	7.3	第3位	愛知県	351 517	8.5
	<b>第15位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>6 171</b>	<b>1.8</b>	<b>第16位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>48 331</b>	<b>1.4</b>	<b>第22位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>26 485</b>	<b>0.6</b>
小売業		全国	1 137 859	100.0		全国	7 579 363	100.0		全国	1 347 054	100.0
	第1位	東京都	102 695	9.0	第1位	東京都	778 118	10.3	第1位	東京都	172 789	12.8
	第2位	大阪府	74 665	6.6	第2位	大阪府	509 947	6.7	第2位	大阪府	96 505	7.2
	第3位	愛知県	57 153	5.0	第3位	神奈川県	464 156	6.1	第3位	神奈川県	85 481	6.3
	<b>第18位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>20 835</b>	<b>1.8</b>	<b>第17位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>128 392</b>	<b>1.7</b>	<b>第19位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>21 121</b>	<b>1.6</b>

主な産業分類別の年間商品販売額の全国上位3都道府県と岐阜県の順位

繊維・衣服等卸売業			家具・建具・じゅう器等卸売業			自動車小売業			燃料小売業		
順位	都道府県	年間商品販売額(億円)	順位	都道府県	年間商品販売額(億円)	順位	都道府県	年間商品販売額(億円)	順位	都道府県	年間商品販売額(億円)
第1位	東京都	61 005	第1位	東京都	13 431	第1位	東京都	14 430	第1位	北海道	8 964
第2位	大阪府	47 188	第2位	大阪府	6 466	第2位	愛知県	13 479	第2位	愛知県	7 366
第3位	愛知県	13 426	第3位	愛知県	4 636	第3位	神奈川県	9 815	第3位	神奈川県	5 655
<b>第6位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>4 455</b>	<b>第10位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>1 328</b>	<b>第12位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>3 399</b>	<b>第15位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>2 966</b>

(4) 経営組織別状況

事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」が1万2921事業所（構成比47.8%）、「株式会社（有限会社を含む）」が1万3226事業所（構成比49.0%）と、2経営組織で構成比96.8%とほとんどを占めている。

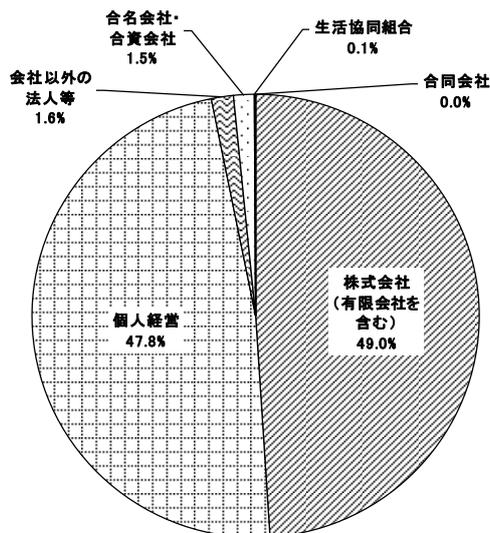
卸売業は、「株式会社（有限会社を含む）」が4247事業所（卸売業に占める構成比68.8%）と最も多く、続いて「個人経営」1769事業所（同28.7%）、「合名会社・合資会社」83事業所（同1.3%）の順となっている。

小売業は、「個人経営」が1万1152事業所（小売業に占める構成比53.5%）と最も多く、続いて「株式会社（有限会社を含む）」8979事業所（同43.1%）、「会社以外の法人等」359事業所（同1.7%）の順となっている。（表-4）

表-4 経営組織別・卸売小売業別事業所数、従業者数、年間商品販売額

区分	合計				卸売業				小売業			
	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額
			人	百万円			人	百万円			人	百万円
合計	27 006	100.0	176 723	4 760 601	6 171	100.0	48 331	2 648 467	20 835	100.0	128 392	2 112 133
個人経営	12 921	47.8	36 338	315 082	1 769	28.7	4 579	66 173	11 152	53.5	31 759	248 909
株式会社 (有限会社を含む)	13 226	49.0	133 416	4 184 038	4 247	68.8	42 528	2 423 666	8 979	43.1	90 888	1 760 372
合名会社・合資会社	403	1.5	1 716	28 653	83	1.3	426	11 483	320	1.5	1 290	17 170
合同会社	1	0.0	2	X	-	-	-	-	1	0.0	2	X
生活協同組合	24	0.1	1 081	X	-	-	-	-	24	0.1	1 081	X
会社以外の法人等	431	1.6	4 170	206 277	72	1.2	798	147 146	359	1.7	3 372	59 132

### 経営組織別事業所数構成比



### (5) 従業者規模別状況

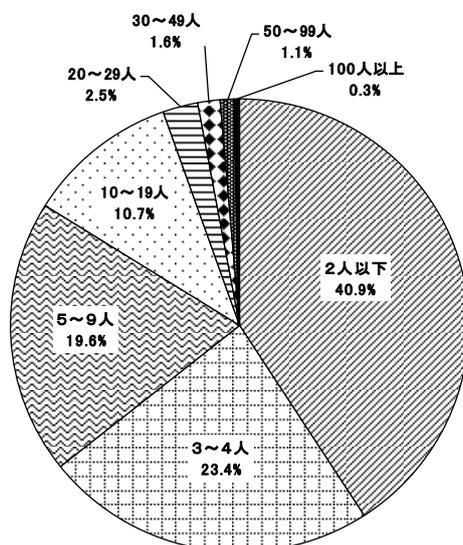
事業所数全体の9割以上を従業者規模19人以下の事業所で占めている。前回調査と比べ、50～99人規模の事業所が14.8%、30～49人規模の事業所が5.7%増加し、10～19人規模の事業所は横ばいとなっている。他の従業者規模においては減少した。(表-5)

表-5 従業者規模別・卸売小売業別事業所数

区 分	合 計					卸 売 業					小 売 業				
	平成16年	平成19年	増 減	増 減率	平成19年 構成比	平成16年	平成19年	増 減	増 減率	平成19年 構成比	平成16年	平成19年	増 減	増 減率	平成19年 構成比
				%	%				%	%				%	%
合 計	29 231	27 006	△ 2 225	△ 7.6	100.0	6 885	6 171	△ 714	△ 10.4	100.0	22 346	20 835	△ 1 511	△ 6.8	100.0
2 人 以 下	12 138	11 033	△ 1 105	△ 9.1	40.9	1 913	1 805	△ 108	△ 5.6	29.2	10 225	9 228	△ 997	△ 9.8	44.3
3 ～ 4 人	7 204	6 329	△ 875	△ 12.1	23.4	1 733	1 511	△ 222	△ 12.8	24.5	5 471	4 818	△ 653	△ 11.9	23.1
5 ～ 9 人	5 521	5 290	△ 231	△ 4.2	19.6	1 768	1 523	△ 245	△ 13.9	24.7	3 753	3 767	14	0.4	18.1
10 ～ 19 人	2 892	2 892	0	0.0	10.7	948	872	△ 76	△ 8.0	14.1	1 944	2 020	76	3.9	9.7
20 ～ 29 人	730	670	△ 60	△ 8.2	2.5	267	226	△ 41	△ 15.4	3.7	463	444	△ 19	△ 4.1	2.1
30 ～ 49 人	402	425	23	5.7	1.6	147	135	△ 12	△ 8.2	2.2	255	290	35	13.7	1.4
50 ～ 99 人	250	287	37	14.8	1.1	83	77	△ 6	△ 7.2	1.2	167	210	43	25.7	1.0
100 人 以 上	94	80	△ 14	△ 14.9	0.3	26	22	△ 4	△ 15.4	0.4	68	58	△ 10	△ 14.7	0.3

資料) 平成16年の数値は岐阜県「商業統計調査結果」による。

### 従業者規模別事業所数構成比



## 2 卸売業 ～事業所数、従業者数、年間商品販売額とすべてにおいて減少～

### (1) 事業所数 ～ほとんどの業種で減少～

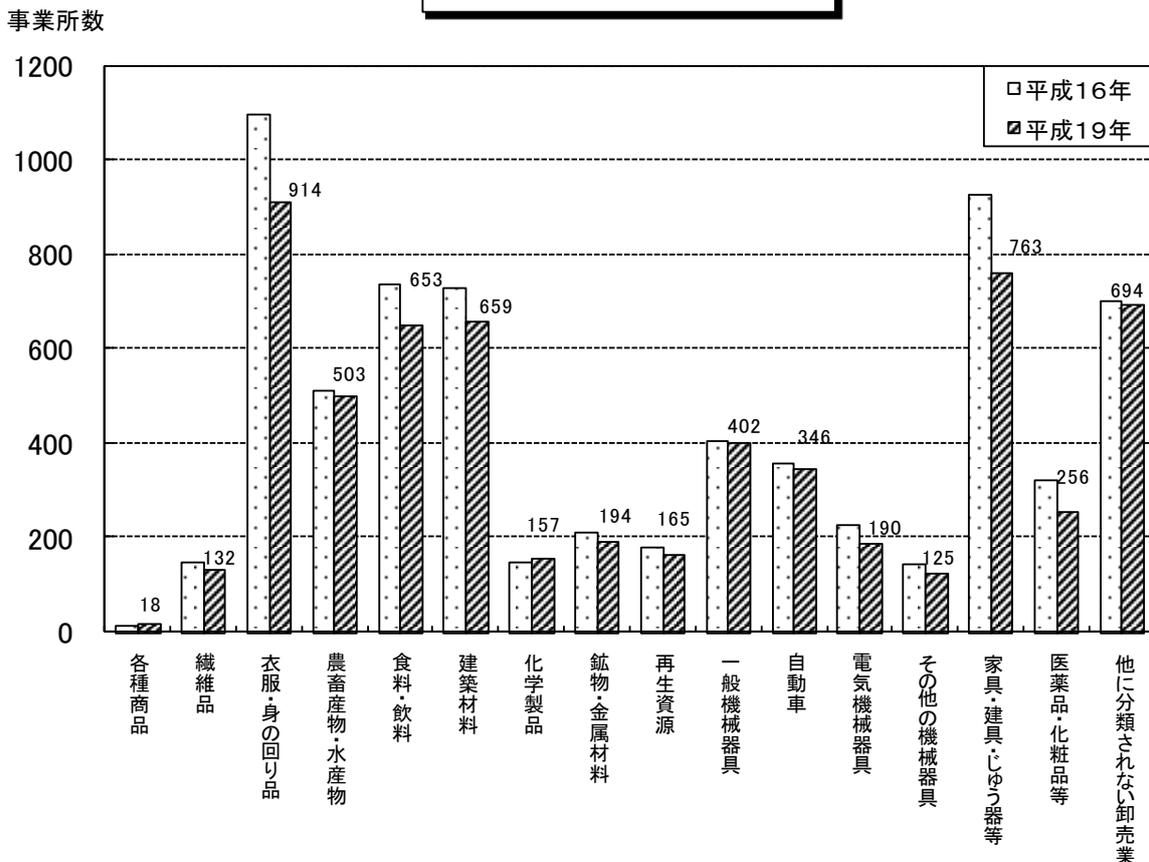
商業事業所数は2万7006事業所（前回比△7.6%減）であった。このうち、卸売業は6171事業所で22.9%を占める。前回調査に比べ714事業所（前回比△10.4%減）減少と、平成14年調査以降3調査連続の減少となっている。（表－6）

産業小分類別にみると、「衣服・身の回り品卸売業」が914事業所（卸売業に占める構成比14.8%）と最も多く、続いて「家具・建具・じゅう器等卸売業」763事業所（同12.4%）、「他に分類されない卸売業」694事業所（同11.2%）の順となっている。

前回調査と比べ増加した業種は、「各種商品卸売業」（前回比12.5%増、2事業所増）、「化学製品卸売業」（同4.7%増、7事業所増）の2業種であった。

また、減少した業種は、「医薬品・化粧品等卸売業」（同△20.7%減、67事業所減）、「家具・建具・じゅう器等卸売業」（同△17.9%減、166事業所減）、「衣服・身の回り品卸売業」（同△16.8%減、185事業所減）など14業種であった。

業種別事業所数(卸売業)



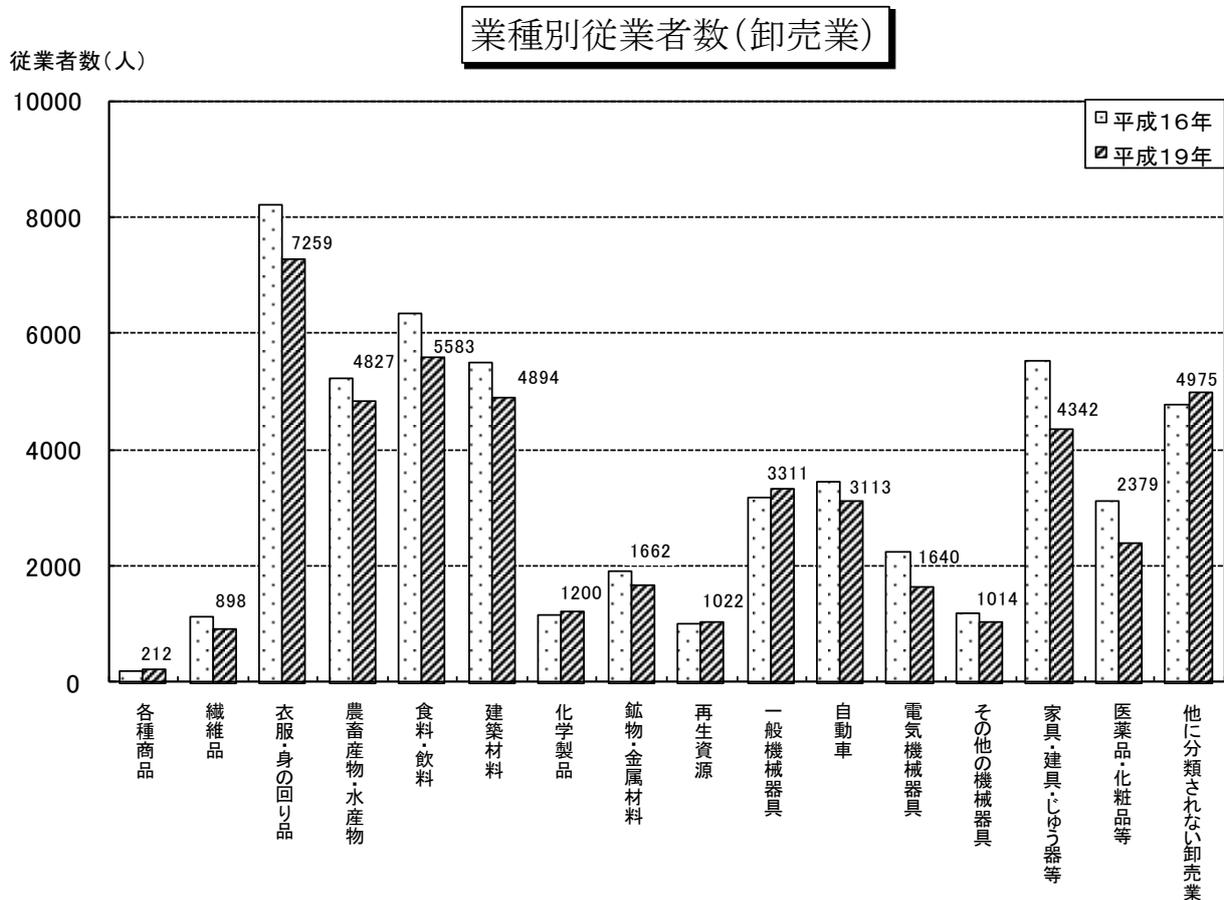
(2) 従業者数 ～前回に比べ11%の減少～

商業事業所の従業者数は17万6723人（前回比△3.2%減）であった。このうち、卸売業は4万8331人で27.3%を占める。前回調査に比べ5663人（前回比△10.5%減）減少した。（表－6）

産業小分類別にみると、「衣服・身の回り品卸売業」が7259人（卸売業に占める構成比15.0%）と最も多く、続いて「食料・飲料卸売業」5583人（同11.6%）、「他に分類されない卸売業」4975人（同10.3%）の順となっている。

前回調査と比べ増加した業種は、「各種商品卸売業」（前回比24.0%増、41人増）、「化学製品卸売業」（同6.0%増、68人増）、「他に分類されない卸売業」（同4.3%増、203人増）など5業種であった。

また、減少した業種は、「電気機械器具卸売業」（同△26.6%減、593人減）、「医薬品・化粧品等卸売業」（同△23.4%減、728人減）、「家具・じゅう器等卸売業」（同△21.5%減、1188人減）など11業種であった。



(3) 年間商品販売額 ～3調査連続の減少～

商業事業所の年間商品販売額は4兆7606億円（前回比△3.2%減）であった。このうち、卸売業は2兆6485億円で55.6%を占める。前回調査に比べ1770億円（前回比△6.3%減）減少した。（表－6）

産業小分類別にみると、「衣服・身の回り品卸売業」が3896億円（卸売業に占める構成比14.7%）と最も多く、続いて「農畜産物・水産物卸売業」2758億円（同10.4%）、「建築材料卸売業」2754億円（同10.4%）の順となっている。

前回調査と比べ増加した業種は、「化学製品卸売業」（前回比134.5%増、734億円増）、「再生資源卸売業」（同71.1%増、191億円増）、「各種商品卸売業」（同7.9%増、6億円増）など7業種であった。

また、減少した業種は、「農畜産物・水産物卸売業」（同△31.8%減、1287億円減）、「繊維品卸売業（衣服身の回り品を除く）」（同△22.6%減、164億円減）、「家具・建具・じゅう器等卸売業」（同△17.3%減、278億円減）など9業種であった。

○主な年間商品販売額を産業分類別にみると

- ・繊維・衣服等卸売業について (表-3、9)

年間商品販売額は全国第6位である。特に岐阜圏域において卸売業に占める割合が25.0%と多い。しかし、平成6年調査以来、年間商品販売額の減少が続いている。

- ・家具・建具・じゅう器等卸売業について (表-3)

年間商品販売額は全国第10位である。特に東濃圏域において卸売業に占める割合が25.1%と多い（事業所数の占める割合は45.3%）。しかし、平成6年調査以来、年間商品販売額の減少が続いている。

- ・化学製品卸売業について (表-6)

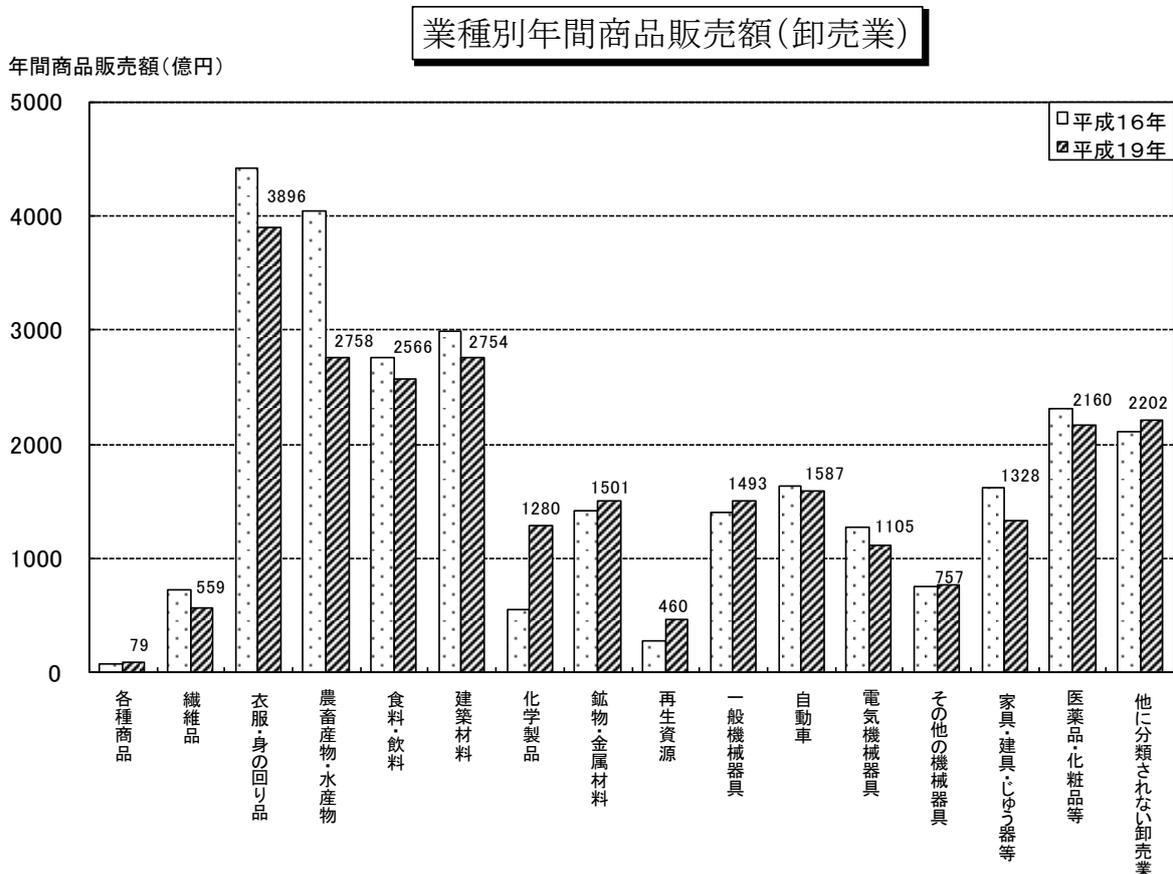
年間商品販売額が前回比134.5%増加したが、これは、前回調査で「農畜産物・水産物卸売業」の事業所が今回調査で「化学製品卸売業」へ産業異動したことがあげられる。

- ・鉱物・金属材料卸売業について (表-6)

年間商品販売額が前回比6.6%増加したが、原料価格の高騰が要因と思われる。

- ・再生資源卸売業について (表-6)

年間商品販売額が前回比71.1%増加したが、金属スクラップや古紙の価格上昇が要因と思われる。



### 3 小売業 ～年間商品販売額は平成9年調査以来の増加、小売店の店舗は大型化～

#### (1) 事業所数 ～ほとんどの業種で減少～

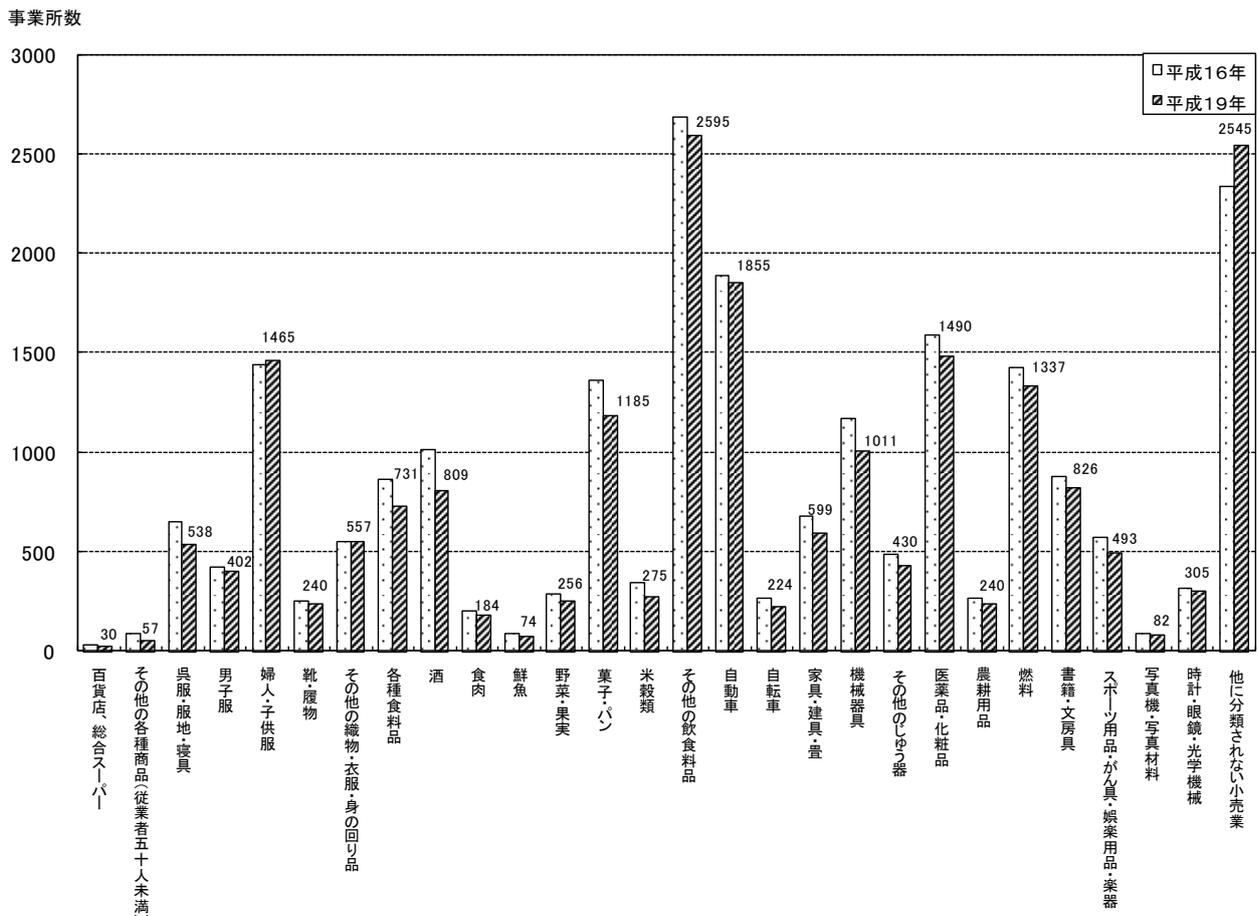
商業事業所数は2万7006事業所（前回比△7.6%減）であった。このうち、小売業は2万835事業所で、77.1%を占める。前回調査に比べ1511事業所（前回比△6.8%減）減少した。小売業の事業所数は、昭和63年調査以降減少が続いている。（表－6）

産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業（コンビニエンスストアが含まれる）」が2595事業所（小売業に占める構成比12.5%）と最も多く、続いて「他に分類されない小売業（ホームセンターが含まれる）」2545事業所（同12.2%）、「自動車小売業」1855事業所（同8.9%）の順となっている。

前回調査と比べ増加した業種は、「他に分類されない小売業（ホームセンターが含まれる）」（前回比8.6%増、201事業所増）、「婦人・子供服小売業」（同1.7%増、24事業所増）の2業種であった。

また、減少した業種は、「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」（同△37.4%減、34事業所減）、「米穀類小売業」（同△20.7%減、72事業所減）、「酒小売業」（同△20.6%減、210事業所減）など25業種であった。

業種別事業所数(小売業)



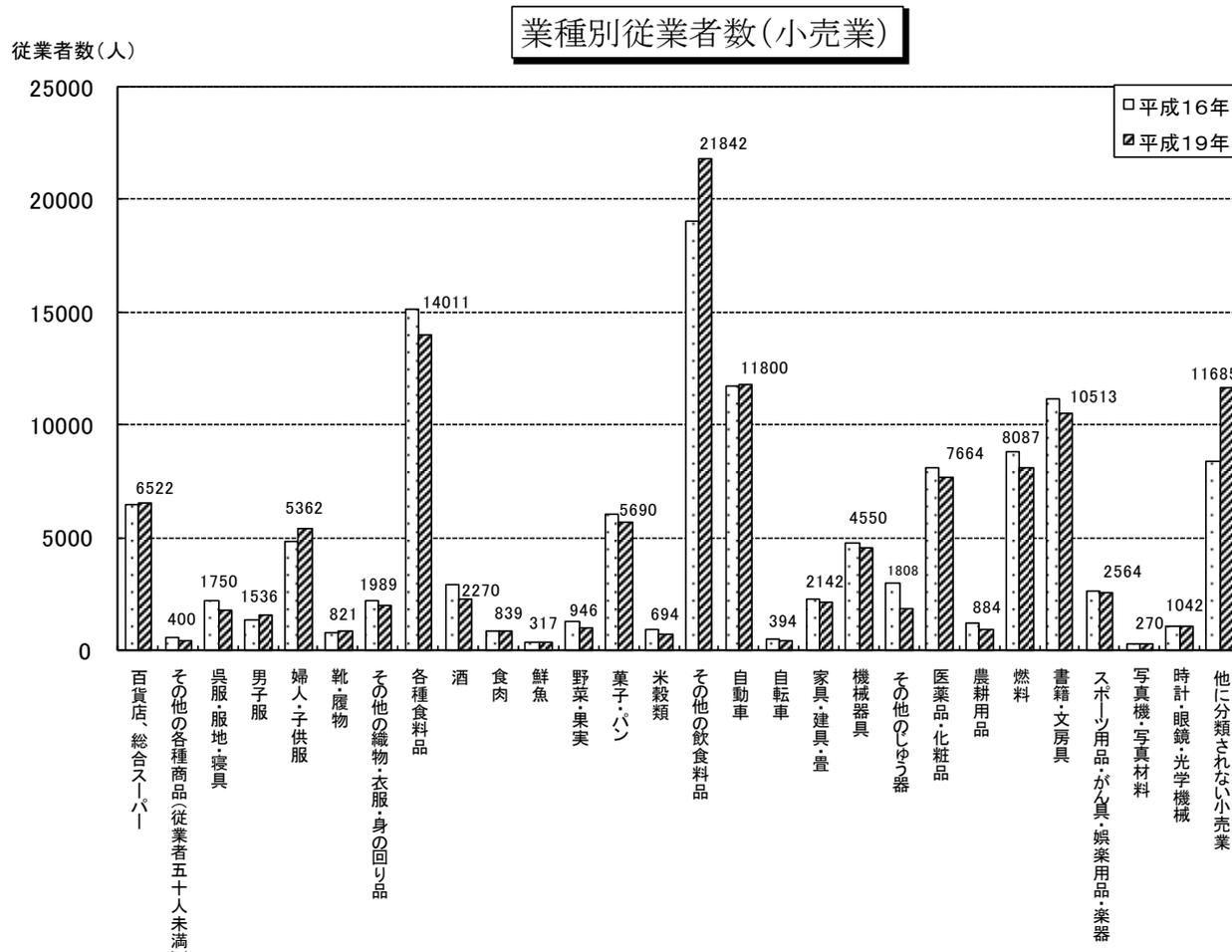
(2) 従業者数 ～飲食料品小売業が約4割を占める～

商業事業所の従業者数は17万6723人（前回比△3.2%減）であった。このうち、小売業は12万8392人で72.7%を占める。前回調査と比べると107人（前回比△0.1%減）減少した。（表－6）

産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業（コンビニエンスストアが含まれる）」が2万1842人（小売業に占める構成比17.0%）と最も多く、続いて「各種食料品小売業」1万4011人（同10.9%）、「自動車小売業」1万1800人（同9.2%）の順となっている。「飲食料品小売業」が4割近くを占めている。

前回調査と比べ増加した業種は、「他に分類されない小売業（ホームセンターが含まれる）」（前回比39.1%増、3284人増）、「男子服小売業」（同15.3%増、204人増）、「その他の飲食料品小売業（コンビニエンスストアが含まれる）」（同14.6%増、2786人増）など8業種であった。

また、減少した業種は、「その他のじゅう器小売業」（同△38.6%減、1135人減）、「その他の各種食品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」（同△29.5%減、167人減）、「農耕用品小売業」（同△24.1%減、280人減）など20業種であった。



### (3) 年間商品販売額 ～増加に転じる～

商業事業所の年間商品販売は4兆7606億円（前年比△3.2%減）であった。このうち、小売業は2兆1121億円で44.4%を占める。前回調査と比べると194億円（前年比0.9%増）の増加となり、4調査ぶりに増加した。平成9年調査をピークに平成11年調査には景気低迷に伴う消費不振などから減少し、以降、減少が続いていた。（表－6）

産業小分類別にみると、「自動車小売業」が3399億円（小売業に占める構成比16.1%）と最も多く、続いて「燃料小売業」2966億円（同14.0%）、「各種食料品小売業」2729億円（同12.9%）の順となっている。

前回調査と比べ増加した業種は、「他に分類されない小売業（ホームセンターが含まれる）」（前年比45.5%増、468億円増）、「その他の飲食料品小売業（コンビニエンスストアが含まれる）」（前年比22.2%増、418億円増）、「燃料小売業」（同18.7%増、467億円増）など9業種であった。

また、減少した業種は、「その他のじゅう器小売業」（同△58.4%減、229億円減）、「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」（同△50.8%減、64億円減）、「米穀類小売業」（同△35.7%減、36億円減）など19業種であった。

#### ○主な年間商品販売額を産業分類別にみると

##### ・百貨店・総合スーパーについて

前回調査と比べて7事業所が廃業し、5事業所が新規に出店している。2事業所の減少により、年間商品販売額は減少した。（表－6）

##### ・男子服、婦人・子供服、靴・履物各小売業について

婦人・子供服小売業の事業所数は新規出店により増加した。男子服、靴・履物小売業の事業所数は廃業により減少した。しかし、男子服、婦人・子供服、靴・履物各小売業の年間商品販売額は、大規模商業施設への新規出店などにより前回調査と比べて増加した。（表－6）

##### ・コンビニエンスストア（その他の飲食料品小売業に含まれる）について

事業所数は711事業所と前回調査655事業所と比べて56事業所増えた。また、終日営業の割合が前回調査82.4%から88.9%まで増えた。また、年間商品販売額が初めて1000億円を超えた。（表－11）

##### ・自動車小売業について

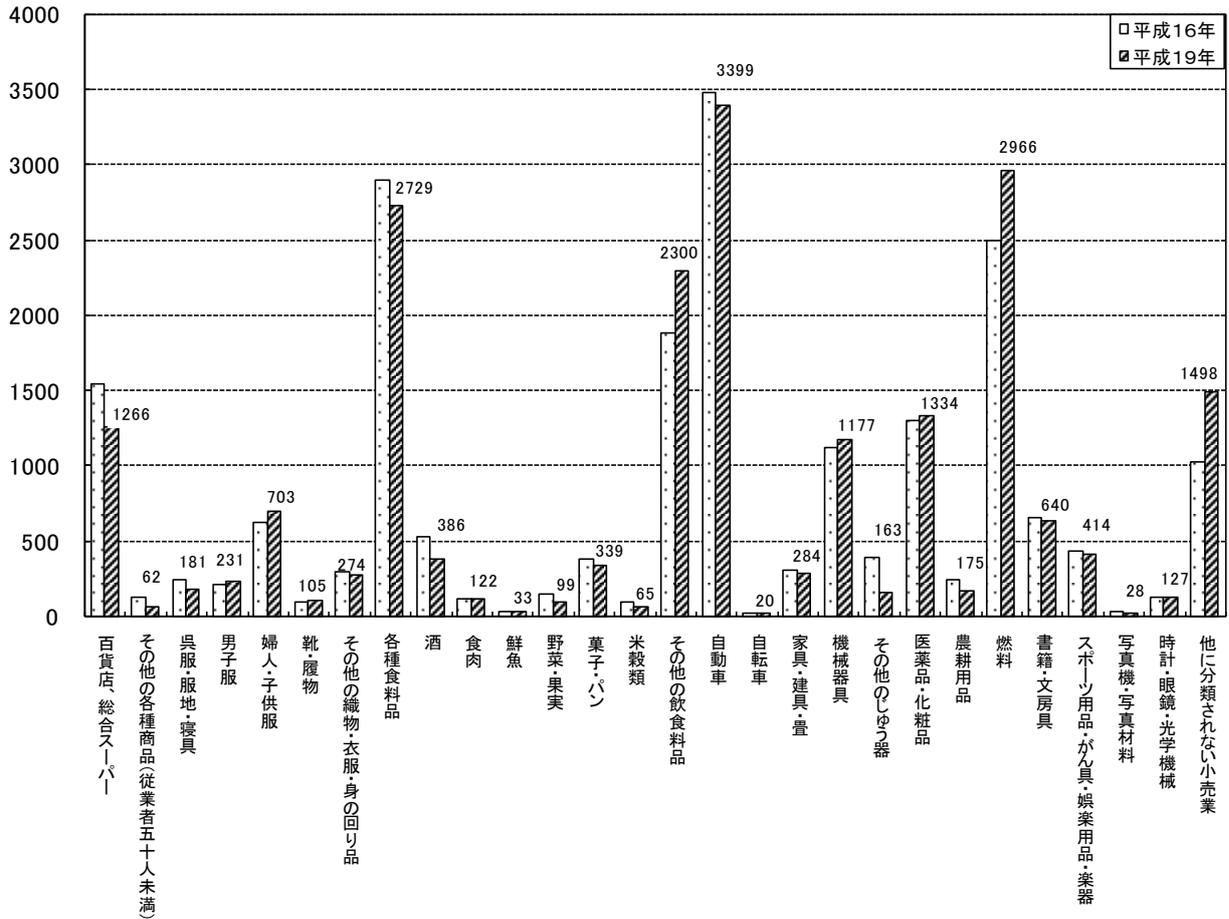
年間商品販売額は全国第12位である。年間商品販売額は、事業所数が廃業により減少し、前回調査より減少した。（表－3、6）

##### ・燃料小売業について

年間商品販売額は全国第15位である。前回調査より18.7%増加しているが、原油価格の上昇が要因と思われる。（表－3、6）

年間商品販売額  
(億円)

業種別年間商品販売額(小売業)



(4) 売場面積 ～大型店舗が増加～

小売事業所の売場面積は288万m<sup>2</sup>で、前回調査279万m<sup>2</sup>から3.4%増加した。昭和63年以降8調査連続の増加となっている。さらに、1事業所当たり売場面積をみると、前回調査152m<sup>2</sup>から163m<sup>2</sup>と7.2%増加した。事業所数が1511事業所減少しているにもかかわらず、売場面積は増加している。(表-6)

産業小分類別にみると、「他に分類されない小売業(ホームセンターが含まれる)」が49万7028m<sup>2</sup>(小売業に占める割合17.2%)と最も多く、続いて「各種食料品小売業」35万2895m<sup>2</sup>(同12.2%)、「百貨店・総合スーパー」26万6920m<sup>2</sup>(同9.3%)の順となっている。

前回調査と比べ増加した業種は、「他に分類されない小売業(ホームセンターが含まれる)」(前回比62.1%増、19万419m<sup>2</sup>増)、「その他の飲食料品小売業(コンビニエンスストアが含まれる)」(同23.7%増、4万778m<sup>2</sup>増)「男子服小売業」(同19.8%増、1万2222m<sup>2</sup>増)など12業種であった。それぞれ比較的大規模な新規出店を反映して売場面積は増加となっている。

また、減少した業種は、「その他のじゅう器小売業」(同△48.1%減、7万3788m<sup>2</sup>減)、「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」(同△38.2%減、7941m<sup>2</sup>減)、「酒小売業」(同△27.1%減、1万8757m<sup>2</sup>減)など16業種であった。

(注) 売場面積は牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所については調査を行っていない。また、1事業所当たり売場面積については、売場面積が0m<sup>2</sup>の事業所は除外している。

## 4 従業者1人当たり年間商品販売額 ～卸売業、小売業ともに増加～

従業者1人当たり年間商品販売額は2694万円で、前回調査と比べ横ばいであった。

卸売業は5480万円、小売業は1645万円で、前回調査に比べ卸売業は4.7%、小売業は1.0%増加した。

(表-7)

### (1) 卸売業

産業小分類別にみると、「化学製品卸売業」が10670万円と最も高く、続いて「医薬品・化粧品等卸売業」9079万円、「鉱物・金属材料卸売業」9032万円の順となっている。

前回調査と比べ増加した業種は、「化学製品卸売業」(前回比121.2%増)、「再生資源卸売業」(同68.2%増)、「鉱物・金属材料卸売業」(同22.7%増)など12業種であった。

また、減少した業種は、「農畜産物・水産物卸売業」(同△26.3%減)、「各種商品卸売業」(同△12.9%減)、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」(同△3.6%減)など4業種であった。

### (2) 小売業

産業小分類別にみると、「燃料小売業」が3668万円と最も高く、続いて「自動車小売業」2881万円、「機械器具小売業」2587万円の順となっている。

前回調査と比べ増加した業種は、「燃料小売業」(前回比29.7%増)、「自転車小売業」(同11.9%増)、「食肉小売業」(同10.5%増)など11業種であった。

また、減少した業種は、「その他のじゅう器小売業」(同△32.2%減)、「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」(同△30.2%減)「百貨店、総合スーパー」(同△19.5%減)など17業種であった。

## 5 圏域別の状況 ～事業所数、従業者数がすべての圏域において減少～

### (1) 事業所数

(表-8～10)

前回調査と比べ、西濃圏域(前回比△9.1%減)をはじめ、すべての圏域において減少した。

なお、岐阜圏域には県全体の約4割の事業所が集中している。

### (2) 従業者数

前回調査と比べ、岐阜圏域(同△5.0%減)をはじめすべての圏域において減少した。

### (3) 年間商品販売額

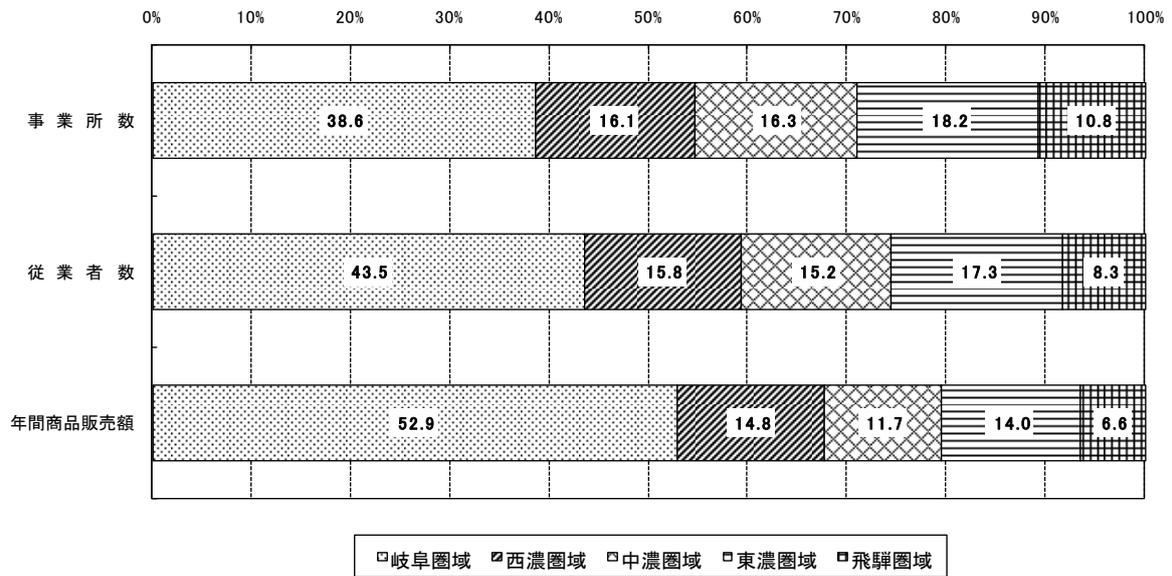
前回調査と比べ、中濃圏域(同4.8%増)、西濃圏域(同1.1%増)、東濃圏域(同1.1%増)は増加したが、岐阜圏域(同△6.6%減)、飛騨圏域(同△5.7%減)は減少した。

### (4) 従業者1人当たり年間商品販売額

前回調査と比べ、卸売業は中濃圏域(同22.0%増)、西濃圏域(同10.6%増)、東濃圏域(同4.6%増)、岐阜圏域(同2.9%増)が増加したが、飛騨圏域(同△5.1%減)は減少した。

小売業は東濃圏域(同6.3%増)、中濃圏域(同2.6%増)が増加したが、岐阜圏域(同△0.8%減)、飛騨圏域(同△0.7%減)、西濃圏域(同△0.3%減)は減少した。

圏域別事業所数、従業者数、年間商品販売額構成比



## 6 業態別小売業

「コンビニエンスストア」の事業所数は711事業所（前回は8.5%増、56事業所増）、従業者は9882人（同18.5%増、1545人増）、年間商品販売額は1032億円（同5.7%増、55億円増）で、前回調査と比べいずれも増加した。なお、「コンビニエンスストア」の約9割が終日営業となっており、前回調査と比べて17.0%増加した。

「ドラッグストア」の事業所数は263事業所、従業者は2853人、年間商品販売額は572億円で、前回調査と比べ事業所数は10事業所減少（同△3.7%減）したものの、従業者は179人（同6.7%増）、年間商品販売額は56億円（同10.8%増）増加した。

（表-11）

